

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年4月25日から2044年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第26期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2026年1月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株組入比率	純資産額
		税金 分配	み 期騰 落 中率			
	円	円	%		%	百万円
22期(2024年1月18日)	32,395	350	△ 2.9	4,188.92	11.9	70,396
23期(2024年7月18日)	36,189	350	12.8	4,878.91	16.5	63,765
24期(2025年1月20日)	34,534	350	△ 3.6	4,664.52	△ 4.4	54,450
25期(2025年7月18日)	38,058	350	11.2	4,942.52	6.0	53,240
26期(2026年1月19日)	42,850	400	13.6	6,447.27	30.4	53,600

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株組入比率
(期首) 2025年7月18日	円 38,058	% —	4,942.52	% —	% 98.4
7月末	39,109	2.8	5,132.22	3.8	98.5
8月末	40,573	6.6	5,363.98	8.5	98.2
9月末	41,305	8.5	5,523.68	11.8	98.1
10月末	42,233	11.0	5,865.99	18.7	98.5
11月末	41,896	10.1	5,949.55	20.4	98.5
12月末	41,549	9.2	6,010.98	21.6	96.7
(期末) 2026年1月19日	円 43,250	% 13.6	6,447.27	% 30.4	% 97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

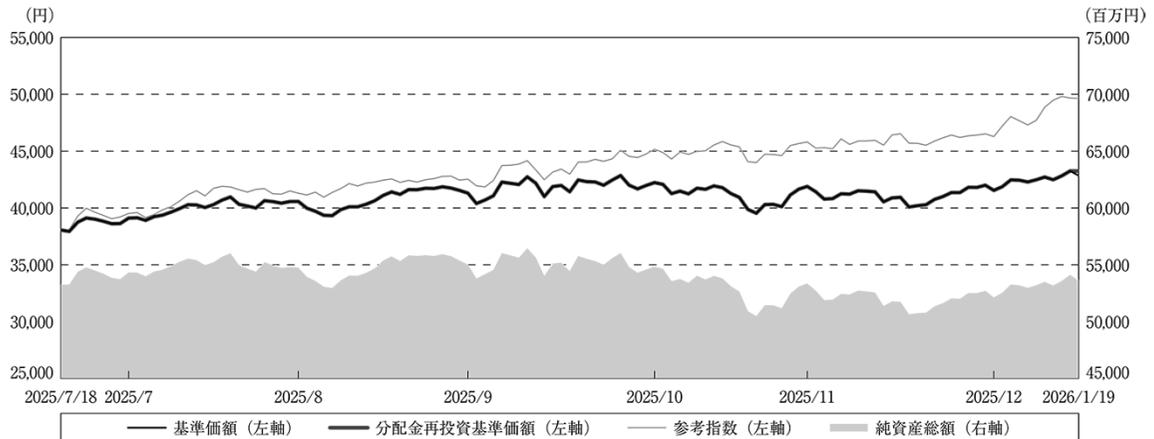
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2025年7月19日～2026年1月19日)

■期中の基準価額等の推移



期首：38,058円

期末：42,850円 (既払分配金(税込み):400円)

騰落率：13.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・株価が堅調に推移した半導体関連株を保有していたこと
- ・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと

マイナス要因

- ・バリュー株が主導する相場展開となり、当ファンドが選好する中小型成長株の低迷が目立ったこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は日米間税交渉が税率15%で合意されたことを受けて、自動車などの輸出関連銘柄を中心に買い戻されたことや、米国の早期利下げ観測が台頭したことから、国内株式市場は堅調に推移しました。2025年10月以降は、高市政権が誕生したことと積極的な財政政策や緩和的な金融政策の継続に対する期待が高まり、また、円安進行の後押しも受けて、日経平均株価が初めて5万円を超えるなど歴史的な上昇相場となりました。その後は、日中関係の悪化から年末にかけて、国内株式市場は一進一退の展開となりましたが、2026年に入り、高市政権によるサプライズの早期衆議院解散が報じられたことや、台湾大手半導体企業の堅調な業績見通しを受けてAI関連株が上昇したことなどから、堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、13.6%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は14.5%上昇しました。主な寄与銘柄は以下の通りです。

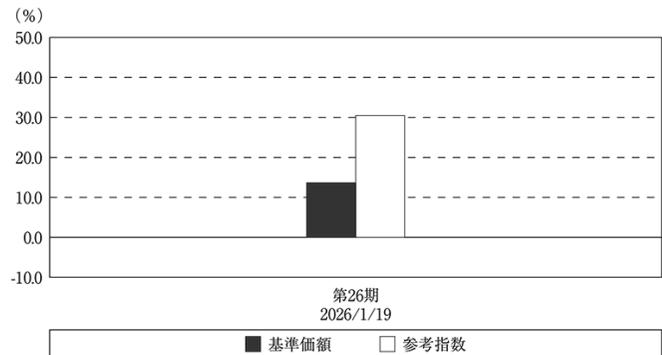
(プラスに寄与した主な銘柄) ソフトバンクグループ、SBSホールディングス、メック
(マイナスに寄与した主な銘柄) 円谷フィールズホールディングス、SHIFT、DMG森精機

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期
	2025年7月19日～ 2026年1月19日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	0.925%
当期の収益	—
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	32,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

国内経済は、拡張的な財政政策が個人消費や設備投資のサポート材料になるとともに、賃上げによる緩やかな物価上昇や製造業の在庫循環の好転などを背景に回復基調が続くと想定しており、企業業績の見通しについても好調さを維持すると見込みます。一方、海外については、米国政権による関税などの政策リスクや地政学的リスク、中国の景気動向などに留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在していることから、前期に引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月19日～2026年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	330	0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(160)	(0.390)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(160)	(0.390)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(15)	(0.035)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	345	0.839	
期中の平均基準価額は、41,110円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

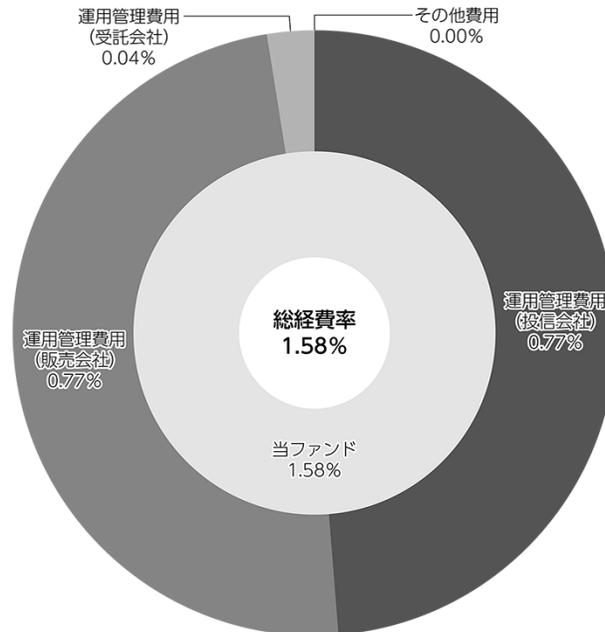
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月19日～2026年1月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		333,832	2,323,254	1,321,390	9,323,289

○株式売買比率

(2025年7月19日～2026年1月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,846,817千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,324,791千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月19日～2026年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
			千円	千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		8,176,760	7,189,202	53,600,535

○投資信託財産の構成

(2026年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	53,600,535	98.1
コール・ローン等、その他	1,033,570	1.9
投資信託財産総額	54,634,105	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,634,105,017
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	53,600,535,931
未収入金	1,033,569,086
(B) 負債	1,033,569,086
未払収益分配金	500,351,136
未払解約金	100,158,918
未払信託報酬	432,725,477
その他未払費用	333,555
(C) 純資産総額(A-B)	53,600,535,931
元本	12,508,778,422
次期繰越損益金	41,091,757,509
(D) 受益権総口数	12,508,778,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,850円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,989,146,915円、期中追加設定元本額は572,920,718円、期中一部解約元本額は2,053,289,211円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年7月19日～2026年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	6,792,815,855
売買益	7,353,603,693
売買損	△ 560,787,838
(B) 信託報酬等	△ 433,059,032
(C) 当期損益金(A+B)	6,359,756,823
(D) 前期繰越損益金	9,565,483,296
(E) 追加信託差損益金	25,666,868,526
(配当等相当額)	(25,110,446,280)
(売買損益相当額)	(556,422,246)
(F) 計(C+D+E)	41,592,108,645
(G) 収益分配金	△ 500,351,136
次期繰越損益金(F+G)	41,091,757,509
追加信託差損益金	25,166,517,390
(配当等相当額)	(25,112,808,062)
(売買損益相当額)	(53,709,328)
分配準備積立金	15,925,240,119

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	360,673,112円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	5,999,083,711円
c. 信託約款に規定する収益調整金	25,666,868,526円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	9,565,483,296円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	41,592,108,645円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	33,250円
g. 分配金	500,351,136円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2026年1月19日現在)

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(7,231,721千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (0.4%)						
UNICONホールディングス	—	182.6	218,572			
食料品 (3.1%)						
寿スピリッツ	22.5	282.5	510,760			
キッコーマン	—	735	1,031,205			
オカムラ食品工業	—	97	110,774			
繊維製品 (0.6%)						
TENTIAL	21	61	260,165			
伊澤タオル	210	56	38,920			
化学 (9.2%)						
Aiロボティクス	52.4	772	1,086,976			
トリケミカル研究所	353	—	—			
I-ne	186.9	—	—			
東洋合成工業	164.6	224.4	1,732,368			
メック	375	—	—			
エフピコ	743.9	673.9	1,795,269			
ユニ・チャーム	—	265	244,674			
ガラス・土石製品 (2.5%)						
東洋炭素	—	233	1,302,470			
鉄鋼 (1.3%)						
大和工業	—	57	672,600			
金属製品 (2.3%)						
技術承継機構	—	3	37,860			
リンナイ	331.2	292.2	1,197,727			
機械 (9.5%)						
DMG森精機	81	351	1,010,880			
ディスコ	6.8	1.1	68,662			
ヤマシンフィルタ	1,615	2,025	1,243,350			
SMC	10.9	8.5	554,200			
ローツェ	562	662	2,133,626			
竹内製作所	73	—	—			
電気機器 (7.4%)						
ニデック	572.4	—	—			
メイコー	165.8	193.8	1,916,682			
キーエンス	18.4	—	—			
シスメックス	265.3	—	—			
日本マイクロニクス	243	199	1,723,340			
三井ハイテック	370	370	286,750			
輸送用機器 (—%)						
シマノ	27.9	—	—			
その他製品 (1.8%)						
ヨネックス	56	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
NISSHA	365	707	924,049			
陸運業 (6.0%)						
SBSホールディングス	940.1	810.9	3,190,891			
情報・通信業 (18.6%)						
SHIFT	341	251	204,891			
ラクス	250	250	242,000			
チェンジホールディングス	298.4	—	—			
ビジョナル	51	51	483,480			
サスメド	—	370	356,680			
コアコンセプト・テクノロジー	298	—	—			
メルカリ	351	247	782,002			
ボードルア	236	266	564,984			
Finatextホールディングス	620	745	683,910			
メドレー	35	35	88,165			
QPSホールディングス	—	950	1,786,000			
AnyMind Group	—	380	252,700			
ANYCOLOR	376.6	226.6	1,007,237			
eWeLL	—	97	280,330			
QPS研究所	950	—	—			
ヒューマンテクノロジーズ	128	127.5	240,337			
ビジョン	728.4	838.4	1,047,161			
GMOインターネットグループ	255	245	997,885			
ソフトバンクグループ	204.5	206	820,292			
卸売業 (8.5%)						
円谷フィールズホールディングス	937.8	777.8	1,394,595			
シップヘルスケアホールディングス	517.4	234.4	633,934			
フーディゾン	119.3	119.3	100,331			
アズワン	285.2	214.2	521,041			
IDOM	—	1,320	1,812,360			
小売業 (5.8%)						
RIZAPグループ	5,823.1	5,823.1	1,187,912			
コスモス薬品	28.4	8.4	57,304			
HUMAN MADE	—	75	319,500			
yutori	—	30	87,210			
ゼンショーホールディングス	—	111	962,703			
ヤオコー	56.3	—	—			
ニトリホールディングス	5.9	11.5	30,038			
ファーストリテイリング	6.5	6.5	404,950			
その他金融業 (—%)						
イー・ギャランティ	180	—	—			
不動産業 (6.8%)						
オープンハウスグループ	60	—	—			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ティーケービー	880	800	1,603,200	
霞ヶ関キャピタル	—	155	1,292,700	
パーク24	288.4	288.4	667,501	
サービス業 (16.2%)				
UTグループ	234.8	—	—	
タイミー	—	35	50,050	
エスプール	1,381.9	831.9	218,789	
グローピング	14.5	100.5	291,450	
クラシル	70.4	35.4	39,931	
MIC	103.3	115.3	358,006	
ノースサンド	—	331.6	510,664	
サイバーエージェント	517.7	—	—	
ジャパンマテリアル	720	890	1,406,200	
インソース	480	270	228,420	
マネジメントソリューションズ	266.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイドマ・ホールディングス	138	123	290,157	
リログループ	570	—	—	
GENDA	774.8	1,797.1	1,556,288	
エフ・コード	—	170	257,720	
INFORICH	38.4	—	—	
クオオツ総研ホールディングス	—	430	539,220	
カナモト	790.6	555.6	2,247,402	
ダイセキ	389.2	171.2	578,656	
合 計	株 数 ・ 金 額	28,634	30,379	52,779,066
	銘柄数 < 比率 >	69	69	< 97.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2025年7月18日)

(計算期間 2024年7月19日~2025年7月18日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
9期(2021年7月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0	65,365
11期(2023年7月18日)	53,798	16.7	3,744.61	21.6	98.4	78,225
12期(2024年7月18日)	59,810	11.2	4,878.91	30.3	98.1	63,990
13期(2025年7月18日)	65,112	8.9	4,942.52	1.3	98.4	53,498

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月18日	円 59,810	% —	4,878.91	% 98.1
7 月末	59,362	△ 0.7	4,752.72	△2.6 98.0
8 月末	59,095	△ 1.2	4,615.06	△5.4 98.5
9 月末	59,257	△ 0.9	4,544.38	△6.9 98.1
10 月末	57,718	△ 3.5	4,629.83	△5.1 97.9
11 月末	58,411	△ 2.3	4,606.07	△5.6 97.2
12 月末	59,209	△ 1.0	4,791.22	△1.8 98.0
2025年 1 月末	59,887	0.1	4,797.95	△1.7 97.9
2 月末	56,999	△ 4.7	4,616.34	△5.4 97.6
3 月末	57,449	△ 3.9	4,626.52	△5.2 96.8
4 月末	59,236	△ 1.0	4,641.96	△4.9 98.0
5 月末	62,388	4.3	4,878.83	△0.0 98.0
6 月末	65,781	10.0	4,974.53	2.0 97.0
(期 末) 2025年 7 月18日	65,112	8.9	4,942.52	1.3 98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月19日～2025年7月18日)

■期中の基準価額等の推移

期首：59,810円

期末：65,112円

騰落率： 8.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと
- ・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策の影響を受ける輸出関連株が軟調に推移したこと
- ・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

■投資環境

当期、国内株式市場はおおむね横ばいでの推移となりました。

期初は、2024年7月末にサプライズとなる日銀の追加利上げの発表に加え、8月初旬の米国経済指標の軟化を受けた米国の景気後退懸念の台頭により、国内株式市場は歴史的な急落となりました。その後、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重と受け止められたことから、国内株式市場は落ち着きを取り戻し、底堅い企業業績を背景に、年末にかけて堅調に推移する展開となりました。2025年に入り、トランプ米政権誕生による先行き不透明感から、国内株式市場は上値の重い展開が続きましたが、4月初旬に想定を上回る相互関税率の発表が嫌気され、大幅に下落しました。その後、トランプ米政権による現実路線への回帰や米国の利下げ観測の高まりを受けて、国内株式市場は再び上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は8.9%上昇しました。円高への転換や米国の関税政策による輸出関連株の業績不透明感が高まるなか、景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたことが当ファンドに追い風となりました。

(プラスに寄与した主な銘柄) ANYCOLOR、QPS研究所、SHIFT

(マイナスに寄与した主な銘柄) RIZAPグループ、東洋合成工業、SMC

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は、期首(2024年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

○今後の運用方針

米中の関税率引き上げの応酬がエスカレートし世界的な景気後退に陥る懸念はトランプ米政権の現実路線への転換を受けて後退したものの、米国の関税政策の影響と製造業の在庫循環の好転の綱引きにより今後発表される経済指標は強弱入り混じる展開が想定されます。また、中東などの地政学的リスクや日米の金融政策の動向、中国の不動産問題の影響拡大などにも留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月19日～2025年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.067	
期中の平均基準価額は、59,566円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月19日～2025年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,646	36,956,517	19,054	50,594,166
		(2,765)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年7月19日～2025年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,550,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,838,921千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月19日～2025年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.1%)			
山崎製パン	8.9	—	—
寿スブリッツ	494.5	22.5	46,383
キュービー	130	—	—
サンクゼール	77.3	—	—
繊維製品 (0.4%)			
TENTIAL	—	21	86,100
伊澤タオル	—	210	128,730
化学 (10.6%)			
Aiロボティクス	—	52.4	318,592
トリケミカル研究所	—	353	1,194,905
コーセー	16.4	—	—
I-ne	273.9	186.9	306,889
東洋合成工業	164.6	164.6	813,124
メック	—	375	998,250
エフピコ	723.9	743.9	1,969,847
医薬品 (—%)			
ロート製薬	240	—	—
大塚ホールディングス	52.9	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	42.4	—	—
金属製品 (2.3%)			
リンナイ	358.2	331.2	1,216,166
機械 (6.8%)			
DMG森精機	192	81	269,730
ディスコ	8.6	6.8	291,312
ヤマシンフィルタ	—	1,615	1,020,680
SMC	25.5	10.9	544,455
ロツェ	33.4	562	1,087,470
竹内製作所	—	73	351,130
セガサミーホールディングス	571.6	—	—
電気機器 (11.3%)			
ニデック	339.7	572.4	1,569,807
メイコー	261.4	165.8	1,144,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	13.7	18.4	1,023,408
シスメックス	135.3	265.3	656,750
日本マイクロニクス	—	243	1,290,330
三井ハイテック	138.4	370	265,290
輸送用機器 (1.1%)			
武蔵精密工業	641.6	—	—
シマノ	12.9	27.9	566,370
精密機器 (—%)			
朝日インテック	117.3	—	—
その他製品 (1.2%)			
ブシロード	886.4	—	—
タカラトミー	658.2	—	—
ヨネックス	167	56	167,496
NISSHA	—	365	475,230
陸運業 (5.4%)			
SBSホールディングス	940.1	940.1	2,825,000
情報・通信業 (24.1%)			
VRAIN Solution	3.1	—	—
ソラコム	32	—	—
カウリス	14.3	—	—
エムアップホールディングス	760.9	—	—
SHIFT	38.6	341	550,203
ラクス	—	250	568,125
チェンジホールディングス	68.4	298.4	343,160
ビジョナル	20	51	564,060
コアコンセプト・テクノロジー	303	298	348,660
メルカリ	180	351	833,800
ボードルア	103.5	236	675,432
Finatextホールディングス	130	620	686,340
メドレー	25	35	108,850
オービック	9.6	—	—
大塚商会	98.6	—	—
ドリーム・アーツ	2.7	—	—
ANYCOLOR	644	376.6	1,773,786

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Q P S 研究所	—	950	1,950	350
ヒューマンテクノロジーズ	128	128	264	448
ビジョン	798.4	728.4	787	400
光通信	1.8	—	—	—
GMOインターネットグループ	—	255	933	810
ソフトバンクグループ	140.5	204.5	2,296	535
卸売業 (7.3%)				
円谷フィールズホールディングス	374.6	937.8	2,009	705
シップヘルスケアホールディングス	817.4	517.4	1,056	272
フーディソン	119.3	119.3	108	085
アズワン	80	285.2	679	774
小売業 (4.5%)				
R I Z A P グループ	5,823.1	5,823.1	1,187	912
ジンズホールディングス	150.3	—	—	—
コスモス薬品	53.2	28.4	262	132
クスリのアオキホールディングス	649	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14.4	—	—	—
サイゼリヤ	8.2	—	—	—
イズミ	28.1	—	—	—
ヤオコー	71.8	56.3	559	678
ニトリホールディングス	18.4	5.9	77	319
ファーストリテイリング	16.3	6.5	288	015
その他金融業 (0.5%)				
イー・ギャランティ	—	180	261	180
不動産業 (4.8%)				
日本駐車場開発	1,442.6	—	—	—
オープンハウスグループ	14	60	392	880
ディーケービー	510	880	1,576	080
パーク 2 4	171.4	288.4	553	583

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (19.6%)				
UTグループ	534.7	234.8	570	564
エスプール	1,181.9	1,381.9	465	700
グローピング	—	14.5	36	206
d e l y	—	70.4	132	352
M I C	—	103.3	223	437
ラウンドワン	500.7	—	—	—
ユー・エス・エス	164.5	—	—	—
サイバーエージェント	1,720.3	517.7	798	811
弁護士ドットコム	21.1	—	—	—
ジャパンマテリアル	—	720	997	200
エアトリ	262.3	—	—	—
インソース	720	480	460	800
マネジメントソリューションズ	382.2	266.7	435	521
アンビスホールディングス	218	—	—	—
アイドマ・ホールディングス	—	138	363	354
リログループ	1,010	570	980	970
シーユーシー	322	—	—	—
G E N D A	498.4	774.8	715	915
I N F O R I C H	—	38.4	93	964
M & A 総研ホールディングス	6.6	—	—	—
カナモト	813.8	790.6	2,688	040
ダイセキ	330	389.2	1,331	064
合 計	株 数 ・ 金 額	30,277	28,634	52,618,946
	銘柄数 < 比率 >	83	69	< 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,618,946	96.0
コール・ローン等、その他	2,206,273	4.0
投資信託財産総額	54,825,219	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,825,219,967
コール・ローン等	1,937,505,261
株式(評価額)	52,618,946,600
未収入金	231,087,290
未収配当金	37,657,050
未収利息	23,766
(B) 負債	1,326,344,573
未払金	259,007,871
未払解約金	1,067,336,702
(C) 純資産総額(A-B)	53,498,875,394
元本	8,216,458,065
次期繰越損益金	45,282,417,329
(D) 受益権総口数	8,216,458,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,112円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,698,885,207円、期中追加設定元本額は683,014,951円、期中一部解約元本額は3,165,442,093円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 8,176,760,573円
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型) 32,255,883円
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金) 7,441,609円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年7月19日~2025年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	896,582,589
受取配当金	892,722,486
受取利息	3,854,784
その他収益金	5,319
(B) 有価証券売買損益	3,460,955,339
売買益	12,263,799,078
売買損	△ 8,802,843,739
(C) 当期損益金(A+B)	4,357,537,928
(D) 前期繰越損益金	53,291,321,579
(E) 追加信託差損益金	3,341,535,925
(F) 解約差損益金	△15,707,978,103
(G) 計(C+D+E+F)	45,282,417,329
次期繰越損益金(G)	45,282,417,329

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。